

# 令和元年度第3回いわき市総合計画審議会 議事録

## 1 日 時

令和2年3月24日（火） 14:00～16:00

## 2 場 所

市役所本庁舎3階 災害対策本部会議室

## 3 出席委員数

13名

## 4 次第・資料

別紙のとおり

## 5 議事等

- (1) 総合計画の見直しについて（資料1、資料2-1～3）
- (2) その他くいわき創生総合戦略の計画期間及び次期戦略の策定について（資料3）

## 6 議事内容

各資料に基づき、事務局から説明。（論点ごとの議事要旨であり、発言順ではない。ただし、事務局発言については、直前の委員の発言に対する回答。）

### (1) 総合計画の見直しについて（資料1、資料2-1～3）

発言者	主な発言内容
委員	<b>【用語の定義について】</b> 市民が考える「まちづくり」は、人によって違うと考えるので、「まちづくり」の定義づけなどの必要性を感じる。
委員	以和貴まちづくり基本条例内に「まちづくり」などの定義をしている条項がある。こちらと今回議論していく「まちづくり」が矛盾しないような議論をしなくてはならない。
委員	現在、流行っている言葉であっても、そのまま鵜呑みにして使うのではなく、「どういうものか」という定義から考えるようにしていかなければならない。
委員	<b>【経営指針の主体について】</b> これまで、まちづくりを担っていた「地域（自治会など）」が、機能しなくなってきており、バラバラとなっている。また、人口減少が進む中で、先の水害など、防災の観点是非常に重要となる。やはり、主体は行政であるべきではないか。

委員	<p>「ひと・まち・しごとづくりの充実強化」や、「暮らしに寄り添う行政サービスの充実強化」については、経営指針の中では市民が担うというより行政主体で検討すべき。</p>
委員	<p>地域や団体ができないからといって全部行政で行え、というのは困難であり、「どうやれるか」といった視点で、市民も主体的に考えていく必要がある。</p>
委員	<p>これまでの総合計画では「〇〇しあう」など、共創的視点での書きぶりとなっているが、今回は市（行政）主体で良いのか。</p>
事務局	<p>これまでの3層構造の総合計画のうち、基本構想は行政も市民もみんな分ち合うものであり、基本計画や実施計画は行政主体という性格。今回に置き換えると、まちづくりの理念（＝条例）はみんな分ち合うものになるが、まちづくりの経営指針の検討にあたっては、まずは「公助」と「共助を支える部分」を行政がどのように取り組むのかからご意見をいただきたい。</p> <p>特に、「共創力の強化」については、様々な仕組みや民間の仕組みなどを検討・把握の上で、市がどのように関わっていくべきかを示していきたいと考えている。</p> <p><b>【共創力の強化について】</b></p>
委員	<p>計画や行政と市民がうまく繋がっていないと感じる。それは、行政と市民をつなぐ「地域」の多くが機能を失っているからであり、地域を活性化する取り組みを行っていくべきではないか。</p>
委員	<p>共創のためには、市民に計画の内容が伝わるのが大切であり、出前講座の活用をはじめ、世代やターゲットを絞ったアウトプットが必要であると感じる。</p>
委員	<p>行政が主催する会議では、参集者が概ね重なっていることが多い。共創のためには、そこからの繋がりを広げていくことが大事ではないか。</p>
委員	<p>共創の推進のためには市民の意見を行政が知ることが不可欠であると考え。現在、数は少ないものの活発に活動している自治会にアウトリーチして意見を聞くことも必要ではないか。</p>
委員	<p>先日の災害を受けて感じたのは、災害などを共有すると、見ず知らずの方とも話せるということ。復興が進んでくるとなくなるが、一種の自分ごと化なのかなと考える。</p>

委員	<p><b>【ひと・まち・しごとづくりの充実強化について】</b></p> <p>視点「企業・団体との連携」について、「連携」というだけでは弱いので、企業をサポートする・育成する・バックアップする、といったニュアンスも入れ込む必要があるのではないか。</p>
委員	<p>地域のボランティア参加などが減少している中、地元高校生のボランティアなどが多くなってきている状況もあり、視点として、進学に有利という側面のみならず、地域への貢献や郷土愛の面での「教育」も必要ではないか。</p>
委員	<p>人口が減少するということは税収も減るということであり、お金がなくては何もできない。人口減少を食い止めるための施策について、たたき台を早めに示し、協議するべきではないか。</p>
委員	<p><b>【暮らしに寄り添う行政サービスの充実強化について】</b></p> <p>昨今の情勢を踏まえ、「安全・安心」については、他の柱やテーマと同列ではなく、強調するような設定としても良いのではないか。</p>
委員	<p>安全・安心にも序列があると考え。第一に「生命」、次に「健康」、そして「財産」ではないか。</p>
委員	<p>安全・安心には医療の充実といったニュアンスも含むのか。その場合、ニュアンスを強調しても良いのではないか。</p>
委員	<p>災害面での安全・安心で言えば、起こっていないことを予測するのは非常に困難であるが、一度起こって、対応の遅れなどの課題が浮き彫りとなったのであれば、しっかりとベンチマーキングして次に同じことを繰り返さないようにすることが重要であると考え。</p>
委員	<p>行政サービスの向上であれば、「スピード感」が不可欠ではないか。行政手続きの手間も理解しているが、時代の変化についていけないのでは。</p>
委員	<p><b>【重点選別化の視点について】</b></p> <p>優先順位を付けるという場合、分野・柱自体の優先順位と、分野・柱内の施策の優先順位、といった2通りがあると考えられる。</p>
委員	<p>今回のヒアリング結果を見ていると、一般的なよく出される意見が多い。また、方向性までの記載であり、詳細がイメージ付かないものもあるため、具体化含め、もう少し絞り込みをしていく必要がある。</p>
委員	<p>人口減少問題の中で、人を呼び込む取組みを焦点とするのも分かるが、安全・安心を含め、市全体としてのバランスも意識する必要がある。</p>

委員	「まちづくり」と言ったときに、災害にあった人や病気にかかった人、子育てしている人などが「いわき市民で良かった」と思えるまちをつくることかと思うが、根底はすべて「住んで良かった、住み続けたいまちいわき」につながっていると考える。そういった視点で重点選別化してはどうか。
委員	<p><b>【新たな計画の推進について】</b></p> 資料上の「市民に分かりやすい目標」とあるが、5つの目標は対外的に示す際のもの、と考えてよいのか。
事務局	5つの目標というものは「見せ方」の例であり、これまでとは異なる市民に分かりやすい示し方を検討していきたいと考えている。
委員	すでに設置されているかもしれないが、計画のPDCAサイクルなどを市民も含めて共有する場を作っても良いのではないかと考える。

(2) その他いわき創生総合戦略の計画期間及び次期戦略の策定について>

発言者	主な発言内容
委員	新たな計画の「ひと・まち・しごとづくりの充実強化」の部分と創生総合戦略の関係性はどのようになっているのか。
事務局	新たな計画は市全般にわたる取組みを整理し、創生総合戦略では人口減少に対応する取組みを整理していく。現時点の新たな計画における経営指針の重点項目として、「共創力の強化」、「ひと・まち・しごとづくりの充実強化（攻め・挑戦）」、「行政サービスの充実強化（守り・対応）」を考えており、創生総合戦略の取組みの多くが「攻め」の部分に含まれてくると考えられるが、「攻め」の部分が創生総合戦略そのものではないので、創生総合戦略の取組みすべてが位置づくとは限らず、この審議会の皆様のご意見等も踏まえ、他の取組みが位置づくことも考えられる。
委員	新たな計画の「攻め」のみに位置づく取組みもあれば、創生総合戦略のみに位置づく取組みもあるということか。また、全く同じ内容が両計画に位置づくこともあるということか。
事務局	新たな計画を行政主体の計画とするのか、それ以外も含めた主体の計画にするのかによって変わってくる。基本的には、創生総合戦略の取組みを新たな計画に盛り込む考えだが、例えば、民間主体で進めるような取組みなどは、新たな計画に位置づかない可能性もあるので、必ずしも

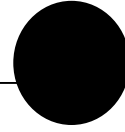
	イコールとはならない。
委員	人口減少を食い止めるための創生総合戦略、ということで、人口減少の要因の一つである「地域間競争」に勝てる戦略にしてほしい。無駄に大きく広げる必要はないので、企業が他地域に勝つために提案したものを受け止める熱意・魂を持ってほしい。
事務局	その通りであると考えてるし、「差別化」も必要であると考えてる。また、地域資源を活かす視点も、グローバルの中でいわきの立ち位置を見据える必要もあると考えている。
委員	本市の将来の人口目標値と人口減少の推移はどのようになっているのか。
事務局	<p>目標値として、2030年に約30万人、2060年に22万人で維持することを目指している。2010年を基準とした基準推計と実際の人口とを比較すると、基準推計が下回っている。しかし、展望人口と実際の人口とを比較すると、実際の人口がだいぶ下回っている。</p> <p>要因としては、合計特殊出生率や婚姻率の低下などによる自然動態の悪化が考えられるが、自然動態は国の根本的な社会の仕組みの見直しを行わなければ改善は難しい。社会動態の改善に向けた取組みが効果的である。</p>
委員	移住者は増えているのか。
事務局	良い傾向にある。しかし、若い世代が戻ってくる割合が低いので、どう呼び込むかが課題である。

以上

以上の議事録が正確であることを証するため、次に署名押印する。

令和 2 年 4 月 28 日

議事録署名人 佐藤 義範



令和 2 年 5 月 1 日

議事録署名人 田子 英司

